

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,076,250	3,469,640	7,077,843
経常利益	(千円)	975,974	1,069,966	1,751,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	667,799	747,702	1,082,821
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	668,638	703,870	1,128,172
純資産額	(千円)	3,074,143	3,694,006	3,533,398
総資産額	(千円)	3,833,413	4,534,461	4,455,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.18	55.06	79.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.2	81.5	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	538,047	726,635	1,146,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,013	143,798	265,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,569	542,575	374,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,762,423	3,464,655	3,136,796

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.28	22.81

- 注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府によるDX推進や新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした働き方の変化等によって、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった戦略的なDX投資の需要が引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、定収益基盤となるストック型案件が堅調に推移している一方、前期に発生した一時的な主力サービス以外の低粗利案件がなくなったこと、今期から本格的に実施している事業構造の見直しによって高収益の主力サービスへの転換を図ったことにより、前年同期比で減収となりましたが、利益率の改善によって増益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、引き続き時差出勤や在宅勤務により安全に配慮しながら事業を継続しており、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,469百万円と前年同四半期と比べ606百万円（14.9%）の減収、営業利益1,091百万円と前年同四半期と比べ101百万円（10.2%）の増益、経常利益1,069百万円と前年同四半期と比べ93百万円（9.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益747百万円と前年同期と比べ79百万円（12.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より245百万円増加し4,197百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少150百万円があった一方、現金及び預金の増加327百万円及び売掛金の増加111百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より167百万円減少し336百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少159百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末より78百万円増加し4,534百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より82百万円減少し840百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少32百万円及び未払消費税等の減少23百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末より82百万円減少し840百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より160百万円増加し3,694百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が543百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益747百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より327百万円増加し、3,464百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は726百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額372百万円及び売掛金の増加111百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,106百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は143百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入111百万円及び敷金及び保証金の回収による収入51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は542百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額542百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	13,580,000	13,580,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		13,580,000		263,778		250,298

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中島 正三	東京都港区	4,007,000	29.50
SBIファイナンシャルサービス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,217,400	16.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	718,000	5.28
清水 康裕	東京都世田谷区	500,000	3.68
本田 浩之	千葉県浦安市	460,000	3.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	441,400	3.25
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	420,000	3.09
赤浦 徹	東京都港区	240,000	1.76
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	219,700	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	193,591	1.42
計	-	9,417,091	69.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,569,900	135,699	
単元未満株式	9,200		
発行済株式総数	13,580,000		
総株主の議決権		135,699	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区南青山二 丁目2番3号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,796	3,464,655
売掛金	599,154	710,349
仕掛品	155,673	5,159
前払費用	8,410	17,324
その他	51,671	131
流動資産合計	3,951,707	4,197,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,309	58,167
工具、器具及び備品（純額）	24,378	21,587
有形固定資産合計	83,687	79,754
無形固定資産		
ソフトウェア	47,333	41,574
商標権	210	184
無形固定資産合計	47,544	41,758
投資その他の資産		
投資有価証券	249,593	90,263
繰延税金資産	28,719	30,763
敷金及び保証金	94,669	94,299
投資その他の資産合計	372,982	215,326
固定資産合計	504,214	336,840
資産合計	4,455,921	4,534,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,946	342,704
未払金	77,129	66,612
未払費用	6,779	6,687
未払法人税等	389,229	356,295
未払消費税等	83,984	60,760
前受金	2,376	1,188
その他	5,078	6,206
流動負債合計	922,522	840,455
負債合計	922,522	840,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	2,974,487	3,179,026
自己株式	1,997	2,096
株主資本合計	3,489,566	3,694,006
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	43,832	
その他の包括利益累計額合計	43,832	
純資産合計	3,533,398	3,694,006
負債純資産合計	4,455,921	4,534,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,076,250	3,469,640
売上原価	2,720,428	1,979,562
売上総利益	1,355,821	1,490,077
販売費及び一般管理費	365,993	398,904
営業利益	989,828	1,091,172
営業外収益		
その他	523	14
営業外収益合計	523	14
営業外費用		
持分法による投資損失	11,297	21,170
寄付金	3,080	50
営業外費用合計	14,377	21,220
経常利益	975,974	1,069,966
特別利益		
投資有価証券売却益		36,141
特別利益合計		36,141
特別損失		
その他	722	
特別損失合計	722	
税金等調整前四半期純利益	975,251	1,106,108
法人税、住民税及び事業税	317,700	341,105
法人税等調整額	10,247	17,300
法人税等合計	307,452	358,406
四半期純利益	667,799	747,702
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,799	747,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	667,799	747,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	43,832
その他の包括利益合計	838	43,832
四半期包括利益	668,638	703,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,638	703,870
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975,251	1,106,108
減価償却費	11,708	15,659
受取利息及び受取配当金	6	10
投資有価証券売却損益(は益)		36,141
持分法による投資損益(は益)	11,297	21,170
売上債権の増減額(は増加)	130,968	111,194
仕掛品の増減額(は増加)	140,002	150,514
前払費用の増減額(は増加)	1,841	8,914
仕入債務の増減額(は減少)	42,273	15,241
未払金の増減額(は減少)	6,047	4,225
未払費用の増減額(は減少)	307	91
前受金の増減額(は減少)	1,494	1,188
未払消費税等の増減額(は減少)	24,348	23,223
その他	6,466	2,241
小計	706,129	1,099,429
利息及び配当金の受取額	6	10
法人税等の支払額	168,087	372,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,047	726,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,668	14,893
無形固定資産の取得による支出	29,345	3,749
投資有価証券の売却による収入		111,124
敷金及び保証金の差入による支出		330
敷金及び保証金の回収による収入		51,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,013	143,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	797	99
配当金の支払額	373,772	542,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,569	542,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,464	327,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,629,959	3,136,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762,423	3,464,655

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	168,915千円	177,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,762,423千円	3,464,655千円
現金及び現金同等物	2,762,423千円	3,464,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,434	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	543,163	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,148,086	1,209,515
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,928,163	2,260,124
顧客との契約から生じる収益	4,076,250	3,469,640
その他の収益		
合計	4,076,250	3,469,640

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円18銭	55円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	667,799	747,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	667,799	747,702
普通株式の期中平均株式数(株)	13,579,292	13,579,077

(注)1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。